

【緊急雇用創出事業】

平成26年度緊急雇用創出事業一覧

H26.6.18現在

1. 震災対応事業

番号	事業名	区分	新・継	分野	事業費(千円) ※補助申請額	全労働者 数(人)	新規雇用 者数(人)	担当課
1	求人事業所開拓等事業	委託	継続	産業振興	11,120	5	3	雇用支援対策課
2	中小企業震災復興支援事業	委託	継続	産業振興	10,286	2	2	商工政策課
3	企業人材育成支援事業	委託	継続	産業振興	10,285	3	2	商工政策課
4	八戸ポータルミュージアム Webデザイン事業	委託	継続	観光	6,990	1	1	八戸ポータルミュージアム
5	若年未就職者ジョブチャレンジ事業	委託	継続	産業振興	36,307	14	13	雇用支援対策課
6	テレマーケティング業務従事者育成事業	委託	継続	産業振興	111,911	54	45	産業振興課
7	ものづくり人材育成事業	委託	継続	産業振興	18,939	24	20	産業振興課
8	八戸港荷役需要創出事業	委託	継続	産業振興	9,984	14	7	産業振興課
9	八戸港・貿易振興広報事業	委託	継続	産業振興	17,227	10	9	産業振興課
10	コンベンション等誘致・開催支援事業	委託	継続	観光	1,374	2	1	観光課
11	種差海岸ツーリズムガイド育成事業	委託	継続	観光	9,493	4	3	観光課
12	都市公園施設管理情報データベース化事業	委託	継続	該当なし	4,043	3	2	公園緑地課
13	CAD・WEBプログラマー人材育成事業	委託	継続	産業振興	12,412	8	5	雇用支援対策課
14	地域伝統工芸品ブラッシュアップ人材育成事業	委託	継続	産業振興	7,923	2	2	八戸ポータルミュージアム
15	地域資源発信・交流促進事業	委託	新規		9,670	4	3	広報統計課
16	特定外来生物・有害鳥獣調査等事業	委託	新規		14,798	4	3	環境政策課
17	中心市街地アート活動リノベーション促進事業	委託	新規	該当なし	9,619	4	3	まちづくり文化推進室
18	障害者特定相談支援員育成事業	委託	新規	介護・福祉	11,209	7	7	障がい福祉課
	計				313,590	165	131	

2. 生涯現役等事業

番号	事業名	区分	新・継	分野	事業費(千円) ※変更後	全労働者 数(人)	新規雇用 者数(人)	担当課
1	みなとオアシス八戸みなとの交流拠点創出事業	委託	継続	観光	19,693	8	6	港湾河川課
2	キャリア女性活用型障がい者就労支援事業	委託	継続	介護・福祉	2,845	1	1	障がい福祉課
3	八戸線沿線観光活性化事業	委託	継続	観光	23,642	6	5	観光課
4	街歩きとおもてなし強化事業	委託	継続	観光	23,858	5	5	観光課
5	若者による公共ホールの創造的活動拠点化事業	委託	継続	教育・文化	18,925	6	6	まちづくり文化推進室
6	モビリティ・サポートセンター設置・活動事業	委託	継続	産業振興	25,357	7	5	都市政策課
7	まちなかチャレンジショップ設置事業	委託	継続	産業振興	20,272	4	4	まちづくり文化推進室
	計				134,592	37	32	

3. 起業支援型雇用創出事業

番号	事業名	区分	新・継	分野	事業費(千円) ※変更後	全労働者 数(人)	新規雇用 者数(人)	担当課
1	地域スポーツ発展基盤強化事業	委託	継続	その他	35,839	12	9	スポーツ振興課
	計				35,839	12	9	

4. 地域人づくり事業

番号	事業名	区分	新・継	分野	事業費(千円) ※変更後	全労働者 数(人)	新規雇用 者数(人)	担当課
1	産業立地推進人材育成事業(雇用拡大)	委託	新規	産業	74,962	57	57	産業振興課
2	産業立地推進地域人づくり事業(処遇改善)	委託	新規	産業	18,250	-	-	産業振興課
	計				93,212	57	57	

1震災+2生涯+3起業+4地域

28事業

577,233
(千円)

271
(人)

229
(人)

1. 働く場の確保

雇用創出事業の拡充(雇用創出基金事業(重点分野雇用創造事業))

…県にご連絡ください!

被災地で安定的な雇用を創出します!

■事業復興型雇用創出事業【新規】

【制度概要】

産業政策対象となり、事業の再建・高度化、新規立地等を行い被災者を雇用する場合に、雇入れに係る助成金を支給する。

【支援内容】

- ・事業の再建・高度化、新規立地など国や地方自治体の補助金等の対象となる事業を実施する事業所が雇入れを行う場合に支援を行う。
 - ・被災地で安定的な雇用を創出するため、「期間の定めのない」又は「1年以上の有期雇用で契約更新可能な雇用が対象である。また、平成27年度末まで(24年度末までに事業開始した場合に最大3年間)支援する。
- ※被災した9県(青森県、岩手県、宮城県、福島県、茨城県、栃木県、千葉県、新潟県、長野県の災害救助法適用地域)が対象。

■生涯現役・全員参加・世代継承型雇用創出事業【新規】

【制度概要】

都道府県や市町村は、基金を活用して、被災者の安定的な雇用の場を創る事業を実施する。地方自治体が民間企業、NPO等に委託して実施する。

【支援内容】

- ・高齢者、女性、障害者など全員が活躍できるような雇用面でのモデル性がある事業で、将来的な事業の自立による雇用創出が期待される事業を実施する。
 - ・被災地で安定的な雇用を創出するため、「原則1年以上で更新可能な雇用を対象とする。また、平成27年度末まで(24年度末までに事業開始した場合に最大3年間)支援する。
- ※被災した9県(青森県、岩手県、宮城県、福島県、茨城県、栃木県、千葉県、新潟県、長野県の災害救助法適用地域)が対象。

引き続き、被災地で当面の雇用を創出します!

■震災等緊急雇用対応事業【拡充】

【制度概要】

都道府県や市町村は、基金を活用して、被災者(3月11日以降の離職者を含む。)の当面の雇用の場を創る事業を実施する。地方自治体が、直接雇用のほか、民間企業、NPO等に委託して実施する。

【充実した内容】

- ・第3次補正予算で基金を積み増す。
- ・事業の実施期間は平成24年度末までだったが、平成24年度中に開始した事業については平成25年度末まで可能とする。

1. 働く場の確保

被災した方(職のない方)を雇う際の助成金 ……ハローワークへ

ご連絡下さい!

【事業名】 被災者雇用開発助成金

【制度概要】

東日本大震災の被災離職者及び被災地域に居住する求職者の方を、ハローワーク等の紹介により、継続して1年以上雇用することが見込まれる労働者として雇い入れる事業主に対して、90万円(大企業は50万円)の助成金を支給する。(雇用保険の一般被保険者として雇い入れる場合に限る)

【充実した内容】

この助成金の対象者を10人以上雇い入れ、1年以上継続して雇用した場合、助成金の上乗せ(中小企業は90万円、大企業は50万円)を行う。

【事業名】 実習型雇用支援事業(トライアル雇用)

【制度概要】

有期雇用の下で実習や座学による教育訓練等を行う事業主の方に対し奨励金(実習期間1人につき10万円×6か月、正規雇用へ移行した場合は更に6か月ごとに50万円(2回))を支給する。

【充実した内容】

被災した9県の企業が、被災した9県の災害救助法適用地域に居住するフリーターなどの求職者及び同地域の事業所を離職した求職者を雇用する場合を対象とし、地元での雇用を促進する。

2. 被災した方々と企業とのマッチング

関係者全体で求人情報の収集を強化

【制度概要】

自治体、国の出先機関、関係団体等が情報の共有化を図り、生活支援から効果的な就労支援までを一体的に図るため、都道府県労働局が中心となり、自治体、国の出先機関、関係団体が参集する『「日本はひとつ」ごと協議会』を県ごとに設置し、以下について合意し、推進していく。

- (i) 復旧、復興事業の受注企業等の情報収集やとりまとめ
- (ii) 被災者、被災地の企業、資材の優先的な雇用・活用
- (iii) 復旧・復興事業・再建・新規立地事業所等の求人のハローワークへの提出
- (iv) 産業政策と雇用政策の連携

【充実した内容】

都道府県内にある関係団体等が連携することにより、求人情報を幅広く効率的に収集し、集約することにより被災された方の就労・雇用創出を促進する。

出張ハローワーク

…ハローワークへご連絡下さい!

【事業名】 仮設住宅等へのきめ細やかな出張相談

【制度概要】

ハローワーク職員が仮設住宅等に赴き、被災者に対して、メンタル面を含めたきめ細やかな職業相談サービスを届けるとともに、様々な機関の支援策を情報提供する。

2. 被災した方々と企業とのマッチング

被災地での復旧・復興事業、再建・新規立地求人確保、被災地以外でも求人確保(面接旅費・転居費も支援)

…ハローワークへご連絡下さい!

【制度概要】

- ・被災地において、ハローワークと自治体、建設関係団体、商工会議所や農協、漁協など様々な機関とのネットワークを構築し、復旧・復興事業、再建・新規立地事業所等の求人や被災者のニーズに対応した求人を開拓する。
- ・全国のハローワークで、寮・社宅付き求人、被災者の雇入れを行う求人を確保する。
- ・仕事を探している被災者と人手が欲しい企業のマッチングを行う。
- ・面接旅費(広域求職活動費)・転居費用(移転費)を活用した遠隔地への職業紹介を行う。

離職者に対する公的職業訓練の拡充

…ハローワークへご連絡下さい!

【制度概要】

○公共職業訓練

主に雇用保険を受給できる求職者の方に対し、公共職業能力開発施設や、公共職業能力開発施設から委託された民間教育訓練機関等において、新たな知識・技能を身につけるための職業訓練を実施し、早期の再就職を支援する。

○求職者支援訓練

雇用保険を受給できない求職者の方に対し、民間教育訓練機関等において、新たな知識・技能を身につけるための職業訓練を実施し、また一定の要件を満たす場合には、訓練期間中の生活支援のための給付金(月10万円)を支給すること等により、早期の再就職を支援する。

○建設労働者教育訓練等の拡充

震災によって離職や休廃業を余儀なくされた方々を対象に、建設現場で即戦力となり得る資格や技能など取得するための教育訓練を合宿形式により広域職業訓練施設(富士教育訓練センター等)において実施し、緊急的かつ集中的に建設技能労働者を育成する。(対象地域:岩手県・宮城県・福島県)

【充実した内容】

・フェーズ1、2で拡充

○公共職業訓練

- ・被災した離職者向けに、災害復旧の仕事に就くために必要となる建設機械の運転の技能や知識を習得するための特別訓練コースを設定する。
- ・被災地域の訓練生等に対する学卒者訓練や在職者訓練の受講料等を免除する。
- ・被災した公共職業能力開発施設等の復旧を推進する。

・フェーズ3で拡充

○公共職業訓練

- ・被災地の復旧・復興や、今後、雇用が見込まれる環境・エネルギー分野等の成長分野の公共職業訓練を拡充する。

○求職者支援訓練

- 10月から開始した制度の訓練定員等を拡充する。

I 策定にあたって

1 策定の趣旨

地域に活力を生み出すのは、そこに住む市民、事業を営む企業であり、新たな活力を創出していくためには、産業の振興と安定した雇用の創出が不可欠である。

我が国の経済は、平成20年秋に発生した世界同時不況による経済危機の状況から持ち直してきているが、全国的に雇用情勢の悪化の懸念が残る中、当市の経済・雇用情勢も依然として厳しい状況におかれている。

有効求人倍率は長期にわたり低迷し、若年層を中心に人口の市外流出が懸念されるなど、雇用の創出は、市民の基本的な生活の安定の確保のほか、地域社会・経済を担う若者の定着を図る上でも喫緊の課題となっている。

雇いを創出・維持していくためには、新たな企業の誘致や、既存事業所の経営基盤、新たな事業展開の支援などによる働く場の創出と、就労者の労働意欲の醸成や能力開発、雇用のミスマッチ解消等の施策が相まって展開される必要がある。

当市は、農・水産業、工業、商業、といった多様な産業が集積する地域特性を持っている。これらの産業集積を有効に活用し、少子高齢化や産業構造の変化といった社会・経済情勢の変化も踏まえ、市としての産業振興策及び雇用・就労支援策を、国・県による事業と合わせて効果的に実施していくために「雇用創出戦略ビジョン」を策定するものである。

2 ビジョンの位置づけ

本ビジョンは、当市が平成22年度に策定した「第5次八戸市総合計画後期推進計画」を上位計画とし、これと連動したものとして推進する。

具体的には、同計画の分野別計画及び戦略プロジェクト掲載事業をはじめとする各種産業振興及び雇用・就業に対する直接的な支援策のほか、重点分野を定め、各分野における働く場の創出や人材育成等、雇用の創出・維持に繋がる市の関連施策を抽出・体系化し、全庁的な取り組みとして示すものである。

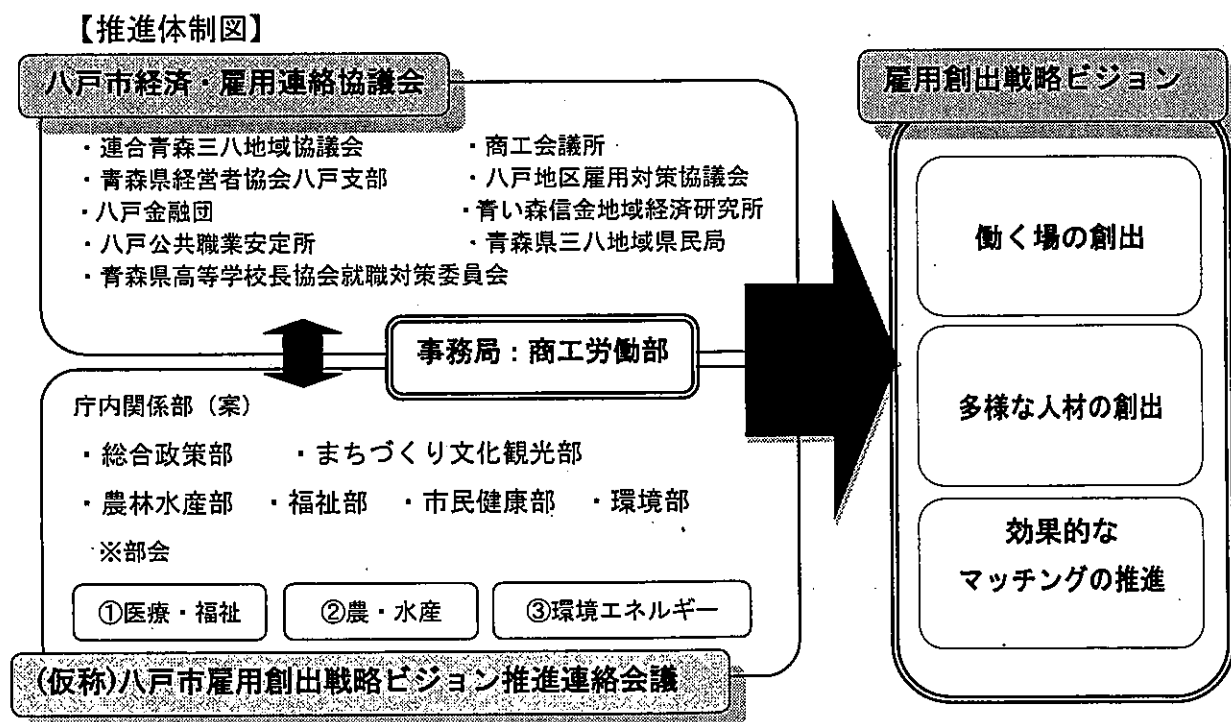
IV ビジョンの推進

本ビジョンは、冒頭で述べたように産業振興及び雇用・就業に対する直接的な支援策のほか、各分野における雇用の創出・維持に繋がる市の関連施策を抽出・体系化し、全庁的な取り組みとして示すものであり、策定にあたっては、各分野の庁内関係課で構成する庁内検討ワーキングを設置するとともに、市内労働団体、経済団体、金融機関、公共職業安定所、教育団体、県そして市で構成する「八戸市経済・雇用連絡協議会」の意見を反映させて検討を行ったものである。

雇用の維持・創出へと繋がる支援策は国・県等の制度においても各種実施されており、市として実施する施策については、十分な連携のもとこれらを活用するとともに、複数の担当部署に関連する事項については当該部署間で情報を共有し、その内容を十分に把握したうえで市として実施すべき施策を検討していかねばならない。

特に、国の事業を活用し、現在実施されているふるさと雇用再生特別交付金事業をはじめとする終期が設定されている事業については、それらの動向について見きわめ、経済・雇用の状況と必要性に応じて市独自の施策として継続実施を検討するなど、対応を図っていく必要がある。

ビジョンの推進にあたっては、庁内組織として庁内関係課による連絡会議を新たに設置し、全体の進捗状況を把握・確認するとともに、「八戸市経済・雇用連絡協議会」において随時関係機関との情報の交換・提供を行い、経済・雇用情勢や、国・県の支援策の変化に対応し、雇用の創出・維持のための施策の検討を行っていくものとする。



産業別新規求人・充足状況（新規学卒を除く）

（単位：人、％）

区	分	①新規求人数				②常用				③パートタイム				④充足数				⑤常用				⑥パートタイム				充足率 ④/①	
		前年同月		増減率		前年同月		増減率		前年同月		増減率		前年同月		増減率		前年同月		増減率		前年同月		増減率			
		当月	前年同月	増減率	前年同月	増減率	当月	前年同月	増減率	前年同月	増減率	当月	前年同月	増減率	前年同月	増減率	当月	前年同月	増減率	前年同月	増減率	当月	前年同月	増減率	前年同月		増減率
農	林業	260	189	37.6	57	81	57	36	47	36	104	114	▲ 8.8	58	57	19	22	40.0									
鉱	業	0	3	-	3	0	0	0	0	0	0	2	0	0	1	0	1	-									
建	業	1,184	1,247	▲ 5.1	958	926	68	59	68	250	291	▲ 14.1	206	217	22	22	31	21.1									
製	業	999	717	39.3	387	485	249	344	249	421	352	▲ 19.6	242	209	125	101	42.1										
	食料品製造業、飲料・たばこ・飼料製造業	395	388	1.8	170	132	169	209	169	188	196	▲ 4.1	96	110	71	65	47.6										
	繊維工業	162	130	24.6	84	92	36	68	36	36	33	9.1	15	15	17	16	22.2										
	木材・木製品製造業(家具を除く)家具・装	22	10	120.0	6	17	2	2	2	14	11	27.3	11	7	0	2	63.6										
	パルプ・紙・紙加工品製造業	11	5	120.0	3	7	2	2	2	2	1	100.0	0	1	2	0	18.2										
	印刷・同関連業	18	40	▲ 55.0	26	12	13	6	13	8	22	▲ 63.6	7	20	1	44.4											
	化学工業、石油製品・石炭製品製造業(関係、プラスチック)	10	5	100.0	4	5	0	2	0	7	7	600.0	1	1	0	70.0											
	窯業・土石製品製造業	34	25	36.0	17	30	5	4	5	19	11	72.7	18	7	0	55.9											
	鉄鋼業、非鉄金属製造業	10	6	66.7	4	8	2	2	2	6	11	▲ 45.5	6	9	0	60.0											
	金属製品製造業	68	31	119.4	26	52	1	3	1	12	19	▲ 36.8	7	13	0	17.6											
	はん用・生産用機械器具製造業	9	14	▲ 35.7	10	5	1	1	1	7	2	250.0	6	2	0	77.8											
	業務用機械器具製造業	38	7	442.9	7	31	0	6	0	20	6	233.3	14	2	5	4	52.6										
	電子部品・デバイス・電子回路製造業	99	29	241.4	14	40	11	21	11	52	20	160.0	20	7	20	7	52.5										
	電気機械器具製造業	48	12	300.0	6	21	5	12	5	19	15	26.7	16	11	3	39.6											
	情報通信機械器具製造業	43	3	1,333.3	0	6	1	1	0	2	0	-	1	0	1	4.7											
	輸送用機械器具製造業	20	7	185.7	7	18	0	2	0	24	3	700.0	21	3	0	120.0											
	その他の製造業	12	5	140.0	3	9	2	3	2	5	1	400.0	3	1	2	0	41.7										
	電気・ガス・熱供給・水道業	8	9	▲ 11.1	2	0	7	7	7	10	5	100.0	1	0	8	125.0											
	情報通信業	44	102	▲ 56.9	53	32	10	24	24	23	35	▲ 34.3	15	27	6	7	52.3										
	運輸業、郵便業	608	618	▲ 1.6	430	397	153	192	153	225	206	9.2	162	159	61	33	37.0										
	卸売・小売業	1,780	1,688	5.5	656	667	981	1,070	981	609	713	▲ 14.6	291	318	300	355	34.2										
	卸売業	326	275	18.5	155	200	102	111	102	153	214	▲ 28.5	95	116	54	78	46.9										
	小売業	1,454	1,413	2.9	501	467	879	959	879	456	499	▲ 8.6	196	202	246	277	31.4										
	金融・保険業	78	87	▲ 10.3	38	44	25	22	22	18	20	▲ 10.0	6	11	12	7	23.1										
	不動産業、物品賃貸業	209	145	44.1	72	98	70	110	70	40	37	8.1	18	19	22	18	19.1										
	学術研究・専門・技術サービス業	179	259	▲ 30.9	73	112	62	121	62	57	65	▲ 12.3	35	40	15	20	31.8										
	宿泊業、飲食サービス業	986	829	18.9	209	267	704	605	605	294	266	10.5	90	86	201	179	29.8										
	宿泊業	283	185	53.0	80	93	90	182	90	99	73	35.6	43	36	53	36	35.0										
	飲食サービス業	703	644	9.2	129	174	515	522	515	195	193	1.0	47	50	148	143	27.7										
	生活関連サービス業、娯楽業	447	408	9.6	132	158	254	257	254	128	130	▲ 1.5	60	49	65	73	28.6										
	教育、学習支援業	93	93	-	30	22	60	69	60	56	64	▲ 12.5	28	43	28	19	60.2										
	医療、福祉	2,180	1,929	13.0	1,281	1,359	606	782	606	841	776	8.4	560	489	257	255	38.6										
	医療業	623	683	▲ 8.8	515	433	151	172	151	250	208	20.2	163	135	71	62	40.1										
	社会保険・社会福祉・介護事業	1,583	1,237	25.5	762	923	453	609	453	587	549	6.9	396	349	185	187	37.8										
	複合サービス事業	76	74	2.7	28	38	17	29	17	52	46	13.0	31	33	15	7	68.4										
	サービス業	1,250	956	30.8	399	494	448	462	448	388	372	4.3	182	171	178	173	31.0										
	公務、その他	156	106	47.2	49	49	45	79	45	128	233	▲ 45.1	23	40	101	188	82.1										
合	計	10,537	9,459	11.4	4,857	5,229	3,766	4,308	3,766	3,644	3,727	▲ 2.2	2,008	1,969	1,435	1,494	34.6										

(資料) 青森労働局職業安定部職業安定課「職業安定業務統計」。
 (注) ①新規求人数(②+③+④+⑤+⑥+臨時・季節)

平成25年度 産業別新規求人・充足状況（新規学卒を除く）

(単位:人、%)

区 分	① 新規求人 数						④ 充 足 数						⑤ 充 足 率					
	② 常 用			③ パートタイム			④ 常 用			⑤ パートタイム			⑥ 常 用			⑦ パートタイム		
	本年度	前年度	前年度比	本年度	前年度	前年度比	本年度	前年度	前年度比	本年度	前年度	前年度比	本年度	前年度	前年度比	本年度	前年度	前年度比
農 業	2,210	2,368	▲ 6.7	710	681	▲ 4.2	420	469	▲ 11.3	973	1,097	▲ 11.3	396	440	▲ 11.3	177	233	▲ 23.2
林 業	27	19	▲ 30.0	16	12	▲ 25.0	9	3	▲ 66.7	17	10	▲ 40.0	8	8	▲ 0.0	3	1	▲ 66.7
漁 業	13,938	12,493	▲ 11.6	10,701	8,712	▲ 18.2	722	782	▲ 7.7	2,705	3,181	▲ 15.0	2,052	2,052	▲ 0.0	230	352	▲ 34.7
建 設	9,358	8,391	▲ 11.5	5,023	4,594	▲ 9.3	2,639	2,248	▲ 17.4	4,220	4,176	▲ 1.1	2,431	2,282	▲ 6.5	1,144	1,094	▲ 4.6
製 造	4,200	3,941	▲ 6.6	2,059	1,920	▲ 6.7	1,473	1,471	▲ 0.1	1,965	1,957	▲ 0.4	1,089	1,038	▲ 4.8	635	649	▲ 2.3
食料品製造業、飲料・たばこ・飼料製造業	1,068	1,001	▲ 6.7	561	582	▲ 3.6	466	384	▲ 21.1	377	480	▲ 21.5	201	244	▲ 21.3	149	212	▲ 29.7
繊維工業	162	136	▲ 16.2	115	92	▲ 20.7	23	102	▲ 77.5	79	73	▲ 7.7	79	73	▲ 7.7	8	3	▲ 62.5
木材・木製品製造業(家具を除く)・家具・装	66	82	▲ 19.5	49	53	▲ 9.1	10	12	▲ 16.7	53	60	▲ 11.7	37	39	▲ 5.3	8	7	▲ 14.3
パルプ・紙・紙加工品製造業	241	290	▲ 16.9	130	174	▲ 24.7	74	84	▲ 11.9	136	130	▲ 4.6	86	74	▲ 13.7	32	41	▲ 22.0
印刷・同 関 連 業	139	109	▲ 27.5	83	80	▲ 3.8	25	5	▲ 80.0	62	84	▲ 26.2	32	61	▲ 46.9	14	3	▲ 77.1
化学工業、石油製品・石炭製品製造業関係、プラスチック	251	193	▲ 23.8	206	136	▲ 33.9	25	30	▲ 16.7	126	129	▲ 2.3	108	87	▲ 23.3	11	21	▲ 47.6
窯業・土石製品製造業	137	123	▲ 11.4	127	107	▲ 15.9	6	15	▲ 60.0	64	59	▲ 8.5	61	52	▲ 15.4	3	6	▲ 50.0
鉄鋼業、非鉄金属製造業	555	478	▲ 16.1	409	357	▲ 14.3	27	16	▲ 43.8	227	189	▲ 20.1	162	149	▲ 9.4	17	7	▲ 58.8
金属製品製造業	197	141	▲ 39.7	147	91	▲ 38.6	32	21	▲ 33.3	75	79	▲ 5.1	49	45	▲ 9.1	15	15	▲ 0.0
はん用・生産用機械器具製造業	190	191	▲ 0.5	93	126	▲ 26.3	59	40	▲ 47.5	100	99	▲ 1.0	55	65	▲ 15.3	29	12	▲ 58.3
業務用機械器具製造業	804	1,053	▲ 23.6	344	477	▲ 28.5	155	83	▲ 46.3	430	588	▲ 22.9	177	209	▲ 16.4	94	56	▲ 40.9
電子部品・デバイス・電子回路製造業	616	345	▲ 43.9	315	237	▲ 24.7	152	47	▲ 72.5	251	129	▲ 48.2	121	65	▲ 46.2	76	36	▲ 52.8
電気機械器具製造業	390	121	▲ 68.7	102	12	▲ 88.3	63	13	▲ 79.2	63	31	▲ 50.4	16	6	▲ 62.5	29	16	▲ 43.8
情報通信機械器具製造業	281	141	▲ 50.3	244	112	▲ 53.8	29	9	▲ 68.9	149	64	▲ 57.1	131	55	▲ 58.1	12	7	▲ 41.7
輸送用機械器具製造業	61	46	▲ 24.2	39	38	▲ 2.6	20	5	▲ 75.0	40	24	▲ 40.0	27	20	▲ 25.0	12	3	▲ 75.0
その他の製造業	139	135	▲ 3.0	34	16	▲ 52.9	90	101	▲ 12.9	129	128	▲ 0.8	29	13	▲ 53.8	89	97	▲ 8.2
電気・ガス・熱供給・水道業	1,149	991	▲ 15.9	637	548	▲ 14.4	246	162	▲ 34.6	435	376	▲ 15.7	288	229	▲ 21.0	97	81	▲ 17.3
情報通信業	6,321	6,362	▲ 0.6	4,349	4,348	▲ 0.0	1,609	1,436	▲ 12.4	2,223	2,362	▲ 5.9	1,528	1,694	▲ 12.4	523	501	▲ 4.4
運輸業、郵便業	21,998	18,926	▲ 14.1	8,329	6,879	▲ 17.0	12,178	10,808	▲ 12.7	6,892	6,807	▲ 1.2	3,142	2,755	▲ 12.1	3,347	3,536	▲ 5.4
卸売・小売業	4,080	3,808	▲ 7.1	2,019	1,758	▲ 14.3	1,446	1,328	▲ 8.9	1,887	1,833	▲ 2.9	1,057	888	▲ 16.6	623	643	▲ 2.9
小売業	17,518	15,118	▲ 15.9	6,310	5,121	▲ 19.3	10,732	9,480	▲ 13.3	5,005	4,974	▲ 0.6	2,085	1,867	▲ 11.7	2,724	2,893	▲ 6.2
金融・保険業	1,042	1,177	▲ 11.5	598	846	▲ 29.4	246	209	▲ 17.7	203	243	▲ 16.5	88	141	▲ 58.9	87	83	▲ 4.7
不動産業、物品賃貸業	1,736	1,633	▲ 6.3	832	842	▲ 1.2	881	760	▲ 14.7	439	388	▲ 13.1	233	178	▲ 24.7	198	167	▲ 18.6
学術研究・専門・技術サービス業	1,958	1,841	▲ 6.4	1,059	916	▲ 14.0	582	472	▲ 23.3	755	780	▲ 3.2	454	425	▲ 6.8	214	264	▲ 18.9
宿泊業、飲食サービス業	10,547	9,580	▲ 9.4	2,514	2,342	▲ 7.3	7,707	6,958	▲ 10.6	2,422	2,777	▲ 12.8	787	917	▲ 16.7	1,575	1,800	▲ 13.1
宿泊業	2,671	2,597	▲ 2.8	872	885	▲ 1.4	1,588	1,486	▲ 7.5	839	979	▲ 14.3	316	375	▲ 18.8	499	558	▲ 10.9
飲食サービス業	7,876	6,983	▲ 12.8	1,457	1,457	▲ 0.0	6,119	5,472	▲ 11.9	1,563	1,798	▲ 12.0	471	542	▲ 13.2	1,076	1,242	▲ 12.7
生活関連サービス業、娯楽業	4,616	4,110	▲ 12.3	1,657	1,553	▲ 6.7	2,708	2,352	▲ 14.5	1,488	1,450	▲ 2.6	644	645	▲ 0.1	788	768	▲ 2.6
教育、学習支援業	1,317	1,353	▲ 2.7	518	578	▲ 10.8	750	734	▲ 2.2	474	589	▲ 19.5	215	307	▲ 42.8	237	263	▲ 11.0
医療、福祉	22,539	20,178	▲ 11.7	14,120	12,767	▲ 9.8	7,754	6,768	▲ 13.1	7,993	7,808	▲ 2.4	5,181	5,285	▲ 1.9	2,531	2,327	▲ 8.7
医療	6,498	6,108	▲ 6.4	4,400	4,188	▲ 5.3	1,867	1,701	▲ 9.8	2,243	2,320	▲ 3.3	1,436	1,521	▲ 5.9	724	743	▲ 2.6
社会保険・社会福祉・介護事業	15,992	14,024	▲ 14.0	9,694	8,566	▲ 11.9	5,875	5,051	▲ 14.4	5,704	5,459	▲ 4.5	3,726	3,754	▲ 0.8	1,792	1,572	▲ 13.4
複合サービス業	1,243	1,115	▲ 11.5	555	477	▲ 14.4	430	370	▲ 16.2	594	679	▲ 12.5	309	298	▲ 3.7	179	198	▲ 10.1
サービス業	12,386	10,705	▲ 15.7	5,322	4,903	▲ 7.6	4,562	4,244	▲ 7.5	3,703	3,643	▲ 1.6	1,799	1,714	▲ 4.9	1,574	1,587	▲ 0.8
公務、その他	2,481	2,760	▲ 10.1	574	674	▲ 15.7	1,508	1,541	▲ 2.1	1,799	1,675	▲ 7.4	377	448	▲ 17.8	1,234	938	▲ 23.4
合 計	114,805	103,937	▲ 10.3	57,548	51,688	▲ 11.4	45,041	40,407	▲ 11.5	37,464	38,137	▲ 1.8	19,964	19,831	▲ 0.7	14,227	14,290	▲ 0.4

(資料) 青森労働局職業安定部職業安定課「職業安定業務統計」。
 (注) ①新規求人数(②+③+臨時・季節)、④充足数(⑤+⑥+臨時・季節)。

一般

	産業分類	求人数
D	建設業	46
E	製造業	8
G	情報通信業	28
H	運輸・郵便業	42
I	卸売・小売業	7
J	金融・保険業	10
K	不動産・賃貸物品賃貸業	9
L	学術研究・専門技術サービス業	6
M	宿泊・飲食サービス業	1
N	生活関連サービス・娯楽業	2
O	教育・学習支援業	9
P	医療・福祉	29
R	サービス業(他に分類されないもの)	11
	合計	208

パート

	産業分類	求人数
E	製造業	2
I	卸売・小売業	1
M	宿泊・飲食サービス業	2
P	医療・福祉	3
R	サービス業(他に分類されないもの)	2
	合計	10

平成26年6月17日現在

